



平成24年7月10日
内閣府（防災担当）

中央防災会議
防災対策推進検討会議
「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」
（第4回）
議事概要について

1. ワーキンググループの概要

日時：平成24年6月18日（月）15：00～17：00

場所：中央合同庁舎第5号館3階 内閣府防災A会議室

（出席者：増田主査、阿部、大原、翁、田和、中林、橋本、林（春）、久田、山崎の各委員、東京都、横浜市、（株）ローソン、中川内閣府特命担当大臣（防災）、後藤内閣府副大臣、原田政策統括官、佐々木官房審議官、他）

2. 議事概要

「当面実施すべき対策（案）」「首都直下地震モデル検討会の検討状況」について、事務局より資料の説明を行った後、各委員に御議論いただいた。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 国全体のBCPの策定に当たっては、実行主体と時間軸を明確にして推進していくことが必要。
- 東日本大震災、阪神大震災で有効であった規制緩和などの事例を平時よりあらかじめ整理して、被災時にすぐに発動できる形にしておくことが必要。
- ICTの利用に際しては、オープンソースのように誰でも自由に利用できるものを活用していくことが必要。
- 首都圏内におけるバックアップを想定として盛り込んだ記述をもう少し加えてほしい。
- バックアップ機能の確保については、バックアップの前提としている首都直下地震の被災イメージの位置づけを整理しておくことが必要。
- 広域避難の枠組みは被災者を散り散りにしてしまい、復興へのプロセスが非常に難しくなってしまうため、被災地が適切に復興に向かうための仕組みが必要。
- 発災後に残された資源を可能な限り有効に使うためには、将来的には特別措置の法律を目指していくことが必要。
- 想定外の理由で首都機能麻痺が起こるということは十分あり得る話であり、機能麻痺が起こるような事態についてシミュレーションは必要。

- 東京圏での首都機能の迅速な回復について、明確な記載が必要。
- 政府のバックアップについて、立川の後、関西など他の地方へ行く前に、東京圏内においてさらなるバックアップ的な場所の検討をする必要があるのではないか。
- 事業継続、危機対応体制について、国が地方自治体や民間企業に対し、国際規格に準拠した統一的な体制整備を主導的に行えば、実効性を持たせることができるのではないか。
- BCP の普及促進に向けた何らかのガイドラインを示す必要があるのではないか。
- 大企業から中小企業までである中で、会社の規模に合った事業継続計画が進められるような配慮が必要。
- 緊急時の首都圏、都心部の交通管制の在り方について検討が必要。
- 住宅・建物の耐震改修だけでなく、木造密集市街地整備の前倒しが必要。
- 首都の復旧・復興は迅速性が最大の目標であり、従来の災害の復旧・復興とは違う。
- 複合災害、あるいは連続する災害の場合、一時的に緊急災害対策本部が首都圏から離れる事態がありうるが、現地対策本部はやはり現地に必要。どのような場合にそうなるのか、シナリオとして最悪の事態の想定が必要。
- 時系列から考えると予防対策が最初に来るので、順番は火災被害への対策や災害応急体制より前の方がいいのではないか。
- 予防対策は確かに重要だが、応急や復旧が残余項のような扱われ方になりがちなことから、あえて変えてみるのもいいのではないか。
- 首都圏の交通網は地下鉄の存在など非常に複雑であり、対策の大きな要素となるため、今後議論が必要。
- 帰宅困難者の一時滞在施設は民間の施設をかなり使わないとならないが、問題は受け入れた場合の責任をどうするのか。一時滞在施設となる民間施設への支援措置が必要。
- 避難場所で駅前滞留者と住民のぶつかり合いが予想される。避難場所、避難方法について今後検討が必要。
- 莫大な負傷者が出た場合、軽傷者は病院に行かないで、自分たちで対応するしかないといった災害時の医療体制への啓蒙が必要。
- 東京を守るという前提で、被災をグランドデザインの実現のチャンスに変えるという論旨があってもいいのではないか。
- 首都機能移転との整合性についても検討が必要。
- 東京を可能な限り守ると記載し、震災時は総理の最終的な判断により、首都である東京を守ると内外に宣言することで、大方針を立てていただくのはどうか。
- 都民や周辺の住民に対して、首都直下地震について事前の周知、啓蒙が非常に重要。
- 情報収集、提供、共有に当たって、IT、オープンソースの活用について検討が必要。
- ボランティアの役割について検討が必要。
- 震災対応時の法の規制緩和について、東日本大震災で発生した問題は事前に検討が必要。
- 最悪想定も必要だが、災害対策では大は小を兼ねないので、どのような地震の発生確率が高いかという検討も一緒にしないと、議論が違う方向に行ってしまうのではないか。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当 参事官 藤山 秀章

企画官 若林 伸幸

参事官補佐 駒田 義誌

参事官補佐 菅原 賢

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199